

岡山県子ども・若者未来会議 議事概要

(開催要領)

- 1 開催日時：令和8年7月14日（火） 10：00～12：00
- 2 場 所：岡山県庁3階大会議室
- 3 出席委員名（計19名、五十音順、敬称略）
浅原 耕一、宇都宮 和馬、大塚 愛、奥橋 健介、神原 彰仁
直本 未来、鈴鹿 貴久、瀧上 順子、永原 航世、難波 勝敏
西村 こころ、服部 剛司、早瀬 直紀、藤原 佳代子、牧 明奈
水舟 雪枝、三好 年江、村本 和孝、吉田 康文

【議事概要】

<議題>

- 議題1 幼保連携型認定こども園の設置認可について
- 議題2 少子化の現状と「岡山いきいき子ども・若者プラン 2025」数値目標の実績について

議題1 幼保連携型認定こども園の設置認可について

(指導監査課長)

資料1に基づき説明

○発言要旨

(委員)

幼稚園と保育所を一体化した幼保連携型認定こども園という制度はできたが、幼保一元化が実現したとは言い難い。子どもは1号認定と2号・3号認定で成長が異なるわけではないにも関わらず、教育・保育の時間が異なり、園長も管理が大変だと思われる。形式的な統合ではなく、現場の実態に合わせた幼保の一元化を進めていただきたい。

(子ども未来課長)

教育と保育を一元的に行うという理念は大切であると考えている。子どもの健やかな育ちのために認定こども園の制度があり、まずはこの制度の中で、よりよいものになるよう市町村や保育施設と話しながら取り組んでまいりたい。また、現場からの声があれば、必要なことは国にもしっかりと伝えてまいりたい。

(委員)

15 ページ「6 職員の知識及び技能の向上等」において、県の独自規定として、園児の人権の擁護、虐待の防止等について事項を盛り込まなければならないと記載があり、20 ページには、児童性暴力等の防止等に関する規定は令和 8 年 12 月に施行予定のため今回は認可基準としていないとある。法施行前に施設側でも準備していかなければならないことがあると思うが、どのように対応されているのか。また、12 月の条例施行以降、こども性暴力防止法にもとづいた条例を新たに設けて対応するということか。

(指導監査課長)

こども性暴力防止法に関連する対応について、県においては、必要な条例について改正手続きを行っており、まだ一部改正できていないものもあるが、間に合うよう手続きを進める。各施設での対応については、こども家庭庁で整備しているこまもろうシステムで必要な手続きを各施設にお願いしているところであり、手続きが円滑に進むよう、施設には今後も必要な案内をしてまいりたい。

議題 2 少子化の現状と「岡山いきいき子ども・若者プラン 2025」数値目標の実績について

(子ども未来課長)

資料 3 に基づき説明

(委員)

4 グループに分かれ意見交換

○発言要旨

(グループ①)

- ・少子化を止めることは難しいため、出生率の低下を緩やかにするためにどうしたら良いのかという観点で意見交換を行った。
- ・まずは、出産における地域格差の是正である。特に県北には産科がない地域も多く、産科がある地域にマンションを借りるなどして一時的に移り住むことがある。この費用が全て個人負担だと二人目以降、子どもを産みたいという気持ちになりにくいため、地域に応じた補助、サポートをすることで、次につながるのではないか。

- ・出会いに関して、県が積極的に主導して同窓会補助にも取り組んでいるが、対象年齢や内容の幅が狭く使いにくい。同窓会を開くきっかけになるよう、利用者目線でもっと気軽に利用できる制度を設計してもらえたら使いやすくなる。特に女性だと、仕事を頑張って、同窓会に行こうと思える頃には対象年齢ではなくなってしまう実態もある。
- ・もっこカードの協賛店が少なく、登録店舗数が伸び悩んでいるのは課題である。利用者側からしても、使いたいが使えないことがある。もっとアプリを広め、利用者にもどんなメリットがあるのかなど、利用実態も含めて伝えるような広報活動を行うとともに、協賛店に登録してもらえよう店舗等へ働きかけることにより、より使いやすくなるのではないかな。
- ・保育士不足がなかなか改善されない背景には、保育士の処遇がある。以前から比べると改善してきているが、まだまだ手当が充実していないのではないかな。また、地域限定保育士試験に合格したらその地域で保育士として働ける制度があるが、一般的に知られていない。チャンスがあれば自分もやってみようとか自分の資格が活かせる人もいるし、複数の仕事を掛け持ちする選択もあると思うので、さらなる広報が必要である。
- ・男性の育児休業取得者が増えて一般化されつつあるが、学校現場に目を向けると、代替職員がおらず取得が難しい現状があったり、女性の教員であれば、長期の休みの際に休暇を取れるよう、自分の出産についてかなり計画的に考えたりしないといけないような苦勞をしている実態がある。また、従業員は育休や産休が補償されているが、事業主が出産する際には、休業期間の業務や経済的なことでハードルが高い。女性の社会進出が進み、女性の事業主がこれからも増えてくる中で、事業主への手当なども必要なのではないかな。

(グループ②)

- ・「結婚・妊娠・出産の希望がかなう環境の整備」については、一番結果が見えづらいところだと思う。結婚の先にある子育てを想像して、安心できると思えないと結婚に踏み切りづらい人は多いのではないかな。将来設計支援事業の充実や、子育て家庭留学は後押しの一つになる。他の家庭を知る機会はありません、自分自身の家庭しか知らないイメージが固まってしまうため、色々な家庭、色々なあり方があるのだということを知れる機会が大事である。
- ・将来設計支援に加えて、色々な出会いのきっかけがあると結婚につながる。縁むすびを強いる形ではなく、同窓会のような自発的に参加した時につながりがあると良い。例えば趣味のコミュニティやインドア・アウトドアの活動など、様々な人が参加してみたいと思うきっかけがあり、その先に出会いがあるとつながりやすいのではないかな。また、同窓会については、参加する人しない人が分かれてお

り、参加する人は郷土愛が強い印象がある。また、結婚して誰かと過ごすということを考えると、お互いの違いや多様性を認め合う必要があるので、子どもの時から、多様性を認め合える機会や、地元愛を感じられる体験が大事である。

- ・平均初婚年齢の低下の指標について、女性が働くことを支援する中で矛盾しそうだという意見があった。若いうちに予期せぬ妊娠をしてしまうなど様々な人がおり、どの年齢で妊娠・出産をしても安心して育てられる体制を整備することが大事である。
- ・保育士の処遇改善について様々な施策を実施しているが、もっとお金をかけ、結果につながるとよい。保育士が確保できないと、休日保育などの支援・サービスを充実させたいと思ってもできない。人口も予算も厳しい状況で、市町村ごとに全てカバーするのは難しくなっており、他市に通勤している人も多いので、広域連携を大事にしたい。広域連携により、保育だけでなく医療の面でも、安心して妊娠・出産できる体制を整え、費用の補助だけでなく具体的な動きとしてサポートできる体制ができると良い。
- ・出産や子育てでは、不安や誰かに質問したいことが都度出てくる。情報を上手くキャッチできるよう、そして情報を発信する側も上手に届けられるよう双方の体制をつくることが大事である。今は情報が溢れかえっているので、チャットボットなどで妊娠・出産などステージごとに質問したら答えを得られるような仕組みがあると情報を届けやすくなるのではないかな。
- ・男性の育休取得 14 日以上という指標があるが、職場によっては代わりがきかない、常には代替の人員を見つけられない問題がある中で、まとまった休みではなく、数時間単位で早く帰れる方が、雇用側も従業員も使いやすい。数時間単位で休業を積み上げ、それも補助してもらえる形だと活用しやすい。
- ・この会議にも大学生の委員がいるが、自分の暮らす街の制度や仕組みを学び、意外と様々な使える制度がある、守られているということを知るきっかけとなり、それが地元への愛着にもつながるし、自分の意見を政策に反映できる機会にもなる。現在大学生委員は一人だが、各グループに一人ずつぐらいいてもよいのではないかな。条例で縛りがあるが、さらに広がれば良いと思う。

(グループ③)

- ・目標や実績の数値は各市町村によっても状況が全然異なるだろうと思うので、その比較ではなく、現在の課題について意見交換を行った。例えば不登校であれば、自立支援に向けた取組がどこまで追跡されているのかなど。
- ・地域における現状を意見交換する中で、少子化要因「見える化」ツールについて教えていただいた。こうした数値を用いて目標数値を出していると推察するが、こうした現状があるからこうした目標になっているのだという流れが分か

れば良い。

- ・活発だった子ども会の活動が縮小してきて、子どもが、親同士が横でつながり楽しそうにしている姿を見る機会がなくなっている。そうしたことが、自分もいつか親になりたいとか、こうしたコミュニティをつくっていききたいという希望を見えにくくしている現状があるのかもしれない。これまでのグループの意見からも、コミュニティや人と人のつながりが大切だと思う。今後もそうしたつながりができるような仕掛けを各自治体、各企業が考えていかないといけない。

(グループ④)

- ・価値観のリバイバルとそのバランスが大事。まず、互いの問題意識を共有し、課題を把握したところ、不登校の子どもが多い、学校と地域の連携が必要、声掛けをしても返事がない子どもが多い、子どもが地域を元気にしてくれても大人の反応が弱いときがある、大人が行政に対して意見や文句を言う場面があるがまずは地域に貢献してほしいという意見があった。
- ・不登校の子どもが多いということに関して、フリースクールの拡充や通信制高校など不登校の子どもの選択肢が増えてきたという意見、行政について、青少年支援施策の担当課が分かれており、連携がどうなっているか気になるという意見があった。
- ・また、子どもの多様性への対応が手厚くなり個別具体的な対応が必要とされるよう変遷しており、学校では十分に対応できる人員体制が整っていない。一方、子どもが学校を卒業した後、社会が多様性を持った子どもを受入れられる体制になっておらず、画一性を求められるギャップがあるのではないかと、教育現場と社会のミスマッチがあるのではないかと。
- ・教員の成り手がいないのが問題である。その一因として、生徒への対応のみならず、家庭問題への対応をしないといけないことがある。
- ・社会に目を向けると、働き方改革という言葉がある一方、残業を厭わず働けるときに働きたい人もおり、働き方が二極化しているのではないかと。
- ・伴走型教育が進められる一方で、しつけや倫理観を養成する価値観が忘れ去られているかもしれない。AIに関して世界が注目している状況で、将来は、AIに回答を求めるのではなく、AIに情報を与える人材であることが求められる。読み書きそろばんといった基礎教育を再強化する必要があるのではないかと。
- ・働き方の二極化があり、社会の価値観の振り戻しがある中で、それに巻き込まれた子どもがドロップアウトしてしまうのは防ぐべきである。
- ・こうした問題意識を踏まえ、対策について検討した。縦割り行政をやめて横のつながりを強化すること。周囲の人に直接相談するのが難しくなっている今、

特に就労に関して相談できる窓口を多くすること。最近ボランティアや子ども食堂など、実感として大学生が地域に関わるようになっており、今後もしっかり関わってもらふことなど。

- ・また、社会と子どもをつなぐイベントを行政が後押しするべきではないか。多様性を受容する流れであるが、不登校の生徒をそのまま許容するのではなく、多少のおせっかいが必要なのではないか。学校現場での個別具体的な対応は必要だが、人手不足にもつながるため、行政と地域、保護者が連携を取り改善していくべき。
- ・働き方の振り戻しが起きているように、教育現場でも、価値観のリバイバルがあって良いのではないか。一方で、ドロップアウトしてしまう子どもがでないよう、バランスを取ることが大事である。

以上